政策 5　いきいきとした地域

（１）　定住・交流
（２）　住民自治

施策の概要

住みたい、住み続けたい、帰ってきたいと思えるまちをめざし、定住・交流分野では、三次の魅力を発掘・創出し、広く発信することで、三次の認知度の向上と人的・デジタルネットワークの構築に取り組むとともに、年代・性別を超えた双方向による対話・交流事業の推進や出会いの場の創出支援など、市民の三次に対する愛着の向上と定住の推進に取り組んでいます。また、移住・定住ポータルサイトの活用による三次でのライフスタイルを情報発信するとともに、移住者の受け皿となる空き家の有効活用や移住コーディネーターと集落支援員によるニーズに応じた移住のサポートなど、移住の推進に取り組んでいます。あわせて、市外にいながらも継続的に三次に関心を寄せ、応援してくれる“ツナガリ人口”の拡大を図るため、ふるさと納税やふるさとサポーター、地域おこし協力隊制度の活用など、人と人を結ぶ交流を推進しています。

住民自治分野では、多様な主体のつながりによる協働・共創のまちづくりを進めるため、住民自治組織などの地縁型コミュニティとＮＰＯ法人などの目的型コミュニティの連携による特色あるまちづくりに伴走支援するとともに、地域と小中学校・大学・企業等が連携した協働・共創のまちづくりに取り組んでいます。また、市内外を問わず、若い世代や女性、起業者、外国人など様々な人が気軽に楽しくまちづくりに関わることができる持続可能な仕組みや場所づくり、地域に関わりたい人や有償ボランティアの仕組など、多様なつながりを活かした地域づくりを推進しています。

第３次三次市総合計画に掲げる「目標指標」・「重要業績評価指標（KPI）」の実績

（１）定住・交流

施策		指標	基準値	実績値（R7）	目標値（R15）
目標指標		三次に住み続けたいと思う市民の割合（18 歳以上）	79.2%（R4 年度）	—	85%
		「三次に住み続けたい、将来戻ってきたい」と思う中高生の割合	34.7%（R4 年度）	—	60%
		社会動態（転入者数－転出者数）	▲125 人（R4 年度）	▲201 人	123 人
施策１	いつまでも住み続けたい、定住の推進	市民の愛着度（18 歳以上） 市民の愛着度（中高生）	74.6% 80.4%（R4 年度）	—	82% 85%
		SNS でのリポスト・ハッシュタグ投稿件数	11.4 万件（R4 年度）	17.6 万件	15 万件
施策２	いいかも三次暮らし、移住の推進	市の支援策を利用して移住した人数	210 人（R4 年度）	162 人	250 人
		市の支援策を利用して移住した人のうち、U ターンの人数	43 人（R4 年度）	30 人	60 人
		市の支援策を利用して移住した人のうち、空き家情報バンク制度を活用した件数	16 件（R4 年度）	42 件	25 件
施策３	人と人を結ぶ交流の推進	ふるさと納税件数	6,009 件（R4 年度）	8,289 件	18,000 件
		ふるさとサポーター登録者数	901 人（R4 年度）	1,440 人	4,000 人
		ふるさとサポーターが地域活動に関わった件数（累計）	2 件（R4 年度）	4 件	40 件

（2）住民自治

施策		指標	基準値	実績値（R7）	目標値（R15）
目標指標		まちづくりに参加している人の割合	54.9%（R4 年度）	―	70%
施策1	共創のまちづくりの推進	「市民と行政が協働でまちづくりを進めている」と感じる市民の割合	20.7%（R4 年度）	―	30%
		大学連携協定により課題解決に取り組む件数（累計）	２件（R4 年度）	５件	15 件
施策2	多様なつながりを活かした地域づくり	「地域行事が盛んでまちに元気がある」と思う市民の割合	21.9%（R4 年度）	―	30%
		地域と「地域に関わりたい人」のマッチング件数（累計）	―	―	10 件

(1)定住・交流

（単位：千円）

		担当部局・課	経営企画部秘書広報課			
事業		情報発信事業				
事業区分	継続事業		政策5　いきいきとした地域			
決算額	50,058	特定財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等 その他	
		70	0	0	1,117	48,871
事業の概要	市民が知りたい情報と市民に伝えたい情報が確実に伝わり、市民の協力・参画につながる広報をめざし、「広報みよし」をはじめ、ケーブルテレビの広報番組「市役所ほっとニュース」や音声告知放送、市のホームページやSNSなどにより多重的な情報発信を行う。					
事業の取組	市内全戸に配布している広報紙「広報みよし」については、引き続き、掲載内容の充実を図りながら毎月10日に発行するとともに、広報紙をデータ化しアプリで読むことができる「カタログポケット」の運用を継続したほか、広報アンケートを実施するなどして改善内容の検討を進めました。 また、ケーブルテレビ、ホームページ、SNSなどを通じた情報発信についても、情報発信の方法や内容を工夫しながら、それぞれの特徴を活かした多重的な情報発信を行いました。 【主な取組】 SNSフォロワー数　34,250人 情報番組制作本数　40本 音声告知放送件数　118件 SNSでのリポスト・ハッシュタグ投稿件数　17.6万件 広報みよし令和７年11月号					
事業の成果	「広報みよし」の掲載内容の充実を図るとともに、広報紙をアプリで読むことができる「カタログポケット」の運用を継続し、多言語や音声読み上げに対応したほか、広報アンケートの実施結果などを踏まえて、広報紙の改善内容などを検討しました。また、ケーブルテレビ、ホームページ、SNSなどについても、情報発信の方法や内容を工夫しながら、それぞれの特徴を活かした多重的な情報発信を継続的に行い、多様な市民ニーズへの対応を図りました。こうした取組が、「伝わる広報」に向けた広報活動の充実のほか、SNSフォロワー数やSNSでのリポスト・ハッシュタグ投稿件数の増加などにつながり、市民への情報伝達や市政への参加意識の向上などに一定の役割を果たしました。					

（単位：千円）

		担当部局・課	経営企画部秘書広報課			
事業		シティプロモーション事業				
事業区分	継続事業		政策5　いきいきとした地域			
決算額	3,865	特定財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等 その他	
		0	0	0	100	3,765
事業の概要	市民がまちに魅力と誇りを感じ、その想いが形になって動き出すまちの実現をめざして、地域の魅力を発掘・創出するとともに、様々なネットワークを通じて、市内外へ効果的に発信する取組を行う。					
事業の取組	第2期三次市シティプロモーション戦略のアクションプランに基づき、インナープロモーション、アウタープロモーション、インターナルプロモーションの各取組を展開しました。 ブランドメッセージロゴマークを使ったグッズの作成・配布や動画配信に加え、「スガシカオ弾き語りツアー」地域連携企画などを通じたつながりづくりや魅力の発信など、継続的な取組を行いました。 また、「ひろしまブランドショップTAU」との連携による関西・関東圏などでの物産PRや、ふるさと納税と連動した取組を継続したほか、「バス＆レールどっちも割きっぷ」のグッドデザイン賞へのエントリー・受賞や、東北楽天ゴールデンイーグルス宗山塁選手の三次市観光大使就任を通じたプロモーションなど、市民や事業者などの協力・参加を促進しながら、時勢に即したプロモーション活動を展開しました。 【主な取組】 シティプロモーショングッズ配布数　4,408件 SNSフォロワー数　34,250人 SNSでのリポスト・ハッシュタグ投稿件数　17.6 万件 グッドデザイン賞受賞「バス＆レールどっちも割きっぷ」 宗山選手の観光大使就任を通じたプロモーション活動（宮城県） 「中四国９県観光物産展」（大阪府）					
事業の成果	第2期三次市シティプロモーション戦略のアクションプランに基づく取組をスタートし、これまでの取組については内容の改善を図りながら継続するとともに、「スガシカオ弾き語りツアー」地域連携企画や、「バス＆レールどっちも割きっぷ」のグッドデザイン賞へのエントリー、東北楽天ゴールデンイーグルス宗山塁選手の三次市観光大使就任を通じたプロモーションなど、時勢に即した新たな取組を展開したことにより、「バス＆レールどっちも割きっぷ」のグッドデザイン賞の受賞のほか、ふるさと納税寄附件数・寄附額の拡大、SNSのフォロワー数やSNSでのリポスト・ハッシュタグ投稿件数の増加などにつながりました。					

（単位：千円）

		担当部局・課	地域共創部まちづくり交通課			
事業		みよし暮らし推進事業（移住者支援）				
事業区分	継続事業		政策5　いきいきとした地域			
決算額	22,005	特定財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等 その他	
		0	0	0	76	21,929
事業の概要	移住希望者への相談対応、住まいの確保支援、補助金による定住支援、情報発信、移住体験・相談機会の提供を総合的に行うことで、本市への移住・定住の促進を図る。					
事業の取組	本市への移住・定住を促進するため、移住コーディネーターによる相談対応、移住・定住相談会や移住体験ツアーなどによる移住希望者との接点づくり、空き家情報バンクを活用した住まいの確保支援、住宅取得・空き家改修・Uターン者実家等改修に係る補助、移住・定住ポータルサイトやSNSなどによる情報発信を総合的に取り組み、本市への移住・定住の促進を図りました。 【移住相談事業】移住コーディネーターと集落支援員の連携体制を確立し、本市への移住を考えている方に対して、仕事・住まい・子育て・地域での暮らしなどの不安や疑問に応じ、移住につなげるための相談支援を行いました。 67件 【定住情報発信事業】本市への移住・定住を考えている方に向けて、三次での暮らしの魅力や支援制度、空き家情報などを発信する取組として、移住・定住ポータルサイトの次年度に向けたリニューアルを行い、三次での暮らしの魅力や支援制度、空き家情報などを移住希望者に分かりやすく発信する環境整備を行いました。 【空き家バンク改修補助金】市の空き家情報バンクに登録された物件を購入した移住者等が住むために必要な改修を行う場合に、その費用の一部を支援。（補助率1/2，上限50万円：世帯員によって上限に加算あり）7件 【Uターン者実家等改修補助金】市外に住んでいた方が、市内の実家などへ戻って定住するために、その実家を改修する場合、改修費の一部を支援。（補助率1/2，上限30万円：世帯員によって上限に加算あり）15件 【移住者住宅取得奨励金】市外から本市へ移住し、定住を目的として市内に住宅を取得した方に対して、奨励金を交付。（奨励額一律15万円）34件					
事業の成果	令和7年度は、相談対応や情報発信、支援制度（バンク制度・Uターン補助金・住宅取得奨励金）により、67件、162人の移住につながりました。特に、移住者住宅取得奨励金は34件、88人で前年比10件、21人増の申請があり、本市で住宅を取得して定住する移住者を支援する制度として一定の成果がみられました。					

（単位：千円）

		担当部局・課	地域共創部まちづくり交通課			
事業		みよし暮らしフェア（出張移住相談会）事業				
事業区分	継続事業		政策5　いきいきとした地域			
決算額	109	特定財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等 その他	
		0	0	0	0	109
事業の概要	県北出身者や三次市に関心のある人が比較的多い広島市内の商業施設等において、三次の暮らしや移住支援制度、空き家バンク、子育て環境等を紹介し、移住相談を行う事業です。市外在住者に対して三次で暮らす魅力を直接発信し、移住希望者の掘り起こしや継続相談につなげることで、Uターン・Iターンによる移住・定住の促進をめざします。					
事業の取組	令和7年12月に、広島市内の商業施設（アルパーク）において、出張移住相談会を河内地域で活躍されている元地域おこし協力隊や地域の方々と一緒になっての運営体制で開催しました。会場では、三次の暮らしや子育て環境、住まい、空き家バンク、各種移住支援制度等を紹介し、来場者からの移住相談に対応することで、移住希望者の掘り起こしと継続相談につなげる取組としました。 本イベントでは参加地域の方によるミニライブや物販、トークショーなどを行い三次の魅力を発信する機会となりました。 74人の来場があり、居住地は広島市が59人と大半を占めており、広島市内で実施した出張移住相談会として、広島市在住者への接点づくりには一定の効果がありました。 みよし暮らしフェアの様子					
事業の成果	令和7年度は、市が移住施策のターゲットとする広島市内において、出張移住相談会を実施し、三次の暮らしや魅力を広島市内在住者に直接発信することができました。一方で、市の認知拡大や魅力発信には一定の成果がありましたが、来場のきっかけが「たまたま通りかかった」方が多く、事前周知、移住相談へつなげる導線づくりに課題が残りました。 今後は、三次に関心がある方や、移住を考えている方に届くような周知と、この相談会を定着させイベントで得た接点を継続的な移住相談につなげていく必要があります。					

（単位：千円）

		担当部局・課	地域共創部まちづくり交通課			
事業		移住体験・空き家見学現地ツアー事業				
事業区分	継続事業		政策5　いきいきとした地域			
決算額	297	特定財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等 その他	
		0	0	0	0	297
事業の概要	移住希望者が住まいや地域の雰囲気、子育て環境、移住後の暮らしを具体的にイメージできる機会を提供し、移住・定住につなげることを目的として、県内（特に広島市内）の移住を検討している方を対象に、空き家情報バンク登録物件の見学、先輩移住者との交流、農家民宿での昼食やいなか体験などを実施する。					
事業の取組	令和7年10月に、三次への移住を検討している方を対象に「おやこで移住体験ツアー」を開催し、10人の参加がありました。ツアーでは、市立三次小学校の新校舎見学、先輩移住者との交流、農家民宿での昼食・いなか体験、空き家情報バンク登録物件の見学などを行い、参加者が三次市での子育て環境や地域での暮らし、住まいを具体的にイメージできる機会を提供しました。 移住体験・空き家見学現地ツアーの様子					
事業の成果	令和7年度は、三次市への移住を検討している方を対象に、「おやこで移住体験ツアー」を開催し、三次小学校新校舎の見学、先輩移住者との交流、農家民宿での昼食・いなか体験、空き家情報バンク登録物件の見学などを通じて、三次での子育て環境や地域での暮らし、住まいを具体的にイメージする機会を提供できました。結果として、昨年度に続き移住につながっており、今後も継続した取組として実施していく必要があります。（令和6年度1世帯1人、令和7年度1世帯1人）					

（単位：千円）

		担当部局・課	地域共創部まちづくり交通課			
事業		移住支援金				
事業区分	継続事業		政策5　いきいきとした地域			
決算額	0	特定財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等 その他	
		0	0	0	0	0
事業の概要	東京圏から本市への移住・定住を促進するとともに、市内中小企業等における人手不足の解消や地域の担い手確保につなげることを目的として、東京圏から本市へ移住し、就業・テレワーク・起業等の要件を満たす方に対して、広島県と連携して支援金を交付する。					
事業の取組	東京圏から本市へ移住し、就業・テレワーク・起業等を行う方に対し、広島県と連携して移住支援金を交付しています。 令和7年度は、相談があったものの対象要件が合致せず、申請には至りませんでした。 					
事業の成果	市ホームページなどを通じて制度周知を行いましたが、令和7年度は申請がありませんでした。本制度は、東京圏から地方への人の流れを本市への移住・定住につなげるための支援制度であり、対象となる移住希望者に対して的確に案内できるよう、制度周知を継続していく必要があります。一方で、対象要件を一部変更したものの、対象者が東京23区在住者又は東京圏から東京23区へ通勤していた方に限られることに加え、就業、テレワーク、起業、関係人口などの要件を満たす必要があることから、対象者が限定的であることが課題となっています。					

（単位：千円）

		担当部局・課	地域共創部まちづくり交通課			
事業		みよしのよしみファンクラブ事業（三次市ふるさとサポーター事業）				
事業区分	継続事業		政策5　いきいきとした地域			
決算額	520	特定財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等 その他	
		0	0	0	0	520
事業の概要	市内外の人がつながるしくみを構築し、まちづくり活動や地域活性化につなげるため、従来の「三次市ふるさとサポーター制度」を、三次市が好きな人、三次市を応援したい人、市内の人や事業者を応援したい人がつながる会員型の交流制度にリニューアルし、継続的に会員拡大を図るとともに、関係人口を拡大するためファンクラブ事業を実施する。					
事業の取組	みよしのよしみファンクラブの会員募集を継続し、会報、メールマガジン、SNSなどを活用して三次市の魅力や地域で活躍する人・事業者の情報発信を行いました。 また、市内協賛店・協賛団体の募集や会員特典の提供により、会員が三次を訪れ、楽しみ、応援するしくみづくりを進めました。 令和7年10月には市内で「推し活体験ツアー」を実施し、9人の参加があり、会員が三次の人や地域と直接つながる機会を創出しました。 令和7年12月には「東京散歩～忠臣蔵と三次浅野藩ゆかりの地を巡る旅～」を開催し、18人が参加しました。 令和8年1月にはSHIBUYA QWS（渋谷キューズ）で交流イベントを開催し、23人の参加があり、活動報告やワークショップ、会員同士の交流を通じて、市外在住者との継続的な関係づくりに取り組みました。 令和8年2月には、広島駅miobyDoTSにおいて、芸備線利用促進をテーマとした交流イベントを開催し、43人の参加があり、三次市の魅力発信とファンクラブ会員などの交流促進を図りました。 推し活体験ツアーの様子 SHIBUYA QWSでの交流イベント miyoby Dotsでの芸備線利用促進の交流イベント					
事業の成果	令和6年度に制度を立ち上げて会員基盤をつくり、令和7年度に交流・体験・情報発信を進め、関係人口の質を高める取組に展開し、1,440人の会員登録（前年度＋222人）につながりました。これらの実績を踏まえ、会報や会員証バッジの制作、SNSなどによる情報発信、首都圏などでの交流会、推し活体験イベントなどを通じて、会員が三次市を訪れ、楽しみ、応援するきっかけづくりを積極的に進めました。 今後は、さらなる会員数の拡大に加え、会員の来訪や地域活動への参加、市内事業者との交流など、具体的な地域活性化につながる取組へ発展させていく必要があります。					

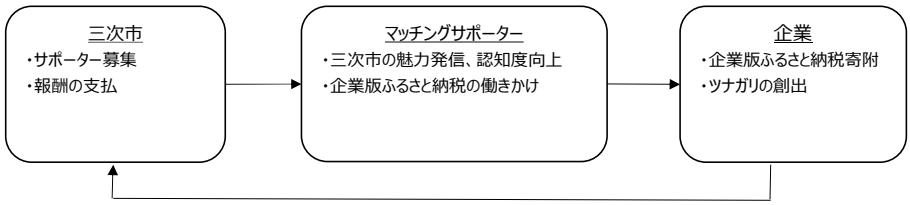
（単位：千円）

		担当部局・課	地域共創部まちづくり交通課			
事業		縁つなぐ出会い創出支援事業				
事業区分	継続事業		政策5　いきいきとした地域			
決算額	39	特定財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等 その他	
		0	0	0	0	39
事業の概要	少子化の一因である未婚化・晩婚化への取組として、結婚を希望する独身男女に出会いや交流の場を提供する団体に対し、イベント開催経費の一部を補助する。多様な出会いの機会づくりを支援することで、結婚を希望する人を後押しし、定住促進や地域の活性化につなげる。					
事業の取組	イベントを実施する団体からの事業内容や参加対象、収支計画等を確認したうえで、1団体から2件の申請を受け付けて補助金を交付することにより、地域団体などによる出会いの場づくりを支援しました。対象となるイベントでは、参加者同士が自然に交流できる内容を企画し、結婚を希望する方が安心して参加できる機会の創出を図りました。 補助金採択のイベントチラシ					
事業の成果	本事業により、地域団体などが主体となった交流機会の創出につながりましたが、補助件数が例年より少ない結果となりました。（令和6年度：4団体、申請件数5件）マッチングアプリや結婚相談所の利用が主流になっている昨今、民間・地域団体が実施される婚活事業への参加者も減少する中ではありますが、多様な出会いの場の一つとして継続的に支援していきます。					

（単位：千円）

		担当部局・課	経営企画部秘書広報課			
事業		ふるさと納税事業				
事業区分	継続事業		政策5　いきいきとした地域			
決算額	77,233	特定財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等 その他	
		0	0	0	0	77,233
事業の概要	地域経済の活性化や「ツナガリ人口」の拡大を図るため、返礼品提供事業者などとの連携により、寄附者に対する市の魅力的な特産品や体験などの返礼品の情報発信及び提供を通じて、本市の魅力を発信する。					
事業の取組	令和6年7月から寄附の受付や返礼品の発注・配送管理などの業務を委託している専門事業者との連携強化を図りながら、寄附サイトの拡大と掲載内容の充実を行うなど、より寄附しやすい環境整備を進めました。 また、返礼品の拡充に継続的に取り組むとともに、シティプロモーション事業と連動した取組により、本市の魅力的な特産品などの情報発信を行いました。 【主な取組】 ・ふるさと納税返礼品提供事業者数　79事業者 ・ふるさと納税返礼品数　554種類 ・ふるさと納税件数　8,289件 ・ふるさと納税寄附額　156,500千円 【人気の返礼品】 森の蜂蜜セット　TOMOÉワイン　広島風お好み焼き　ピオーネ　フロマージュ（チーズ）					
事業の成果	専門的なノウハウを持つ中間事業者との連携強化を図りながら、寄附サイトの拡大と掲載内容の充実を行うなど、より寄附しやすい環境を整えたほか、返礼品を拡充するとともに、シティプロモーション事業と連動した情報発信を行い、過去最高となる、1億5,650万円（8,289件）の寄附をいただきました。 令和7年度は、ふるさと納税による寄附金をみよし森のポッケ運営事業、有害鳥獣対策（農地保全事業）、尾関山公園100周年記念事業、小・中学校屋内運動場スポットクーラー購入事業などに活用しました。					

（単位：千円）

		担当部局・課	経営企画部企画調整課			
事業		企業版ふるさと納税マッチングサポーター事業				
事業区分	新規事業		政策5　いきいきとした地域			
決算額	110	特定財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等 その他	
		0	0	0	0	110
事業の概要	企業版ふるさと納税をきっかけとして市内外のつながりの拡大を図り、本市の施策や地域活性化の応援につなげる取組として、新たに、企業版ふるさと納税マッチングサポーター事業に取り組む。サポーターを広く募集しサポーターは本市の魅力の発信や認知度の向上を図るとともに、企業版ふるさと納税の目的やメリットの周知、働きかけを行う。寄附受納につながった場合は、その労力や経費に報いるものとして、寄附金額の10%に相当する額をサポーターに支払う。					
事業の取組	マッチングサポーターの取組により寄附受納に繋がった1件について、寄附金額の10%（消費税別）に相当する額を報償費として支払いました。 ※マッチングサポーター制度の概要  					
事業の成果	マッチングサポーターの取組によって、市外企業からの寄附受納に繋がり、市内外のつながりの拡大が図られました。					

（単位：千円）

		担当部局・課	経営企画部企画調整課			
事業		新たな事業構想創出プロジェクト				
事業区分	新規事業		政策5　いきいきとした地域			
決算額	19,800	特定財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等 その他	
		0	0	0	19,800	0
事業の概要	事業構想大学院大学の修士課程のカリキュラムを活用して、地域企業と共創しながら、安心安全なまちづくりの実現に向けた新事業構想の策定と、構想を実践する地域人材の育成に取り組む。					
事業の取組	スターライト工業株式会社、事業構想大学院大学と連携し、事業創出・人材育成プログラム「三次市みらい価値共創プロジェクト研究」を開始しました。企業版ふるさと納税を活用し、令和7年7月から令和8年3月まで全20回のプログラムを実施しました。10人の研究員が三次市の防災・減災、安心安全なまちづくりをテーマに地域課題や地域資源の把握、フィールドワークや意見交換などを行いながら、新たな事業構想の策定に取り組み、令和8年3月3日に最終発表会を行いました。 協定締結式 三次市みらい価値共創プロジェクト最終発表会					
事業の成果	産学官で地域課題を共有し、地域資源を活用した解決策を事業として構想する機会を創出するとともに、地域課題の解決に向け、自ら考え行動する地域人材の育成につながりました。					

（単位：千円）

		担当部局・課	経営企画部企画調整課			
事業		DoTS（Design of Terminal SETOUCHI）参画事業				
事業区分	新規事業		政策5　いきいきとした地域			
決算額	2,700	特定財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等 その他	
		0	0	0	0	2,700
事業の概要	つながりと共創により新たな価値をデザインする場「DoTS（Design of Terminal SETOUCHI）」に参画し、店舗・地上波テレビ・デジタルメディアを活用して本市の魅力を発信することで、「三次」を知る人を増やし“ツナガリ人口”の拡大をめざす。					
事業の取組	「ツナガリ人口」の拡大をめざし、株式会社Dotsと業務委託契約を結び、令和7年度は、JR広島新駅ビル内の「miobyDoTS」で4/17～22の間、三次市WEEKを開催し、これまで本市が取り組んできた「女性活躍」をメインテーマとして、「三次ブラックパールズ」の始動にあわせたPRと「アシスタlab.」の取組を軸としたプロモーションを展開し、本市の取組や魅力を発信しました。 また、地上波テレビ、その他メディア、SNS、サイネージなどを活用した広告宣伝及びPRや地上波デジタル・データ放送自治体情報発信サービス「dボタン広報誌」を利用した情報発信を行いました。 SNSフォロワー数　34,250人 三次市WEEK					
事業の成果	JR広島駅直結の「miobyDoTS」や地上波テレビ・デジタルメディアなどを活用し、本市の魅力や市内業者、女性活躍などの取組を市内外に広く発信することができました。					

（単位：千円）

		担当部局・課	地域共創部まちづくり交通課			
事業		地域おこし協力隊事業				
事業区分	継続事業		政策5　いきいきとした地域			
決算額	31,857	特定財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等 その他	
		0	0	0	0	31,857
事業の概要	人口減少・少子高齢化が進む本市において、都市部などの地域外から地域おこし協力隊員を募集することで、地域活動や農業などへの従事を通じて、地域住民とのつながりを深め、地域活性化や地域課題の解決などに取り組み、最終的に定住・定着を図る。					
事業の取組	令和7年度の地域おこし協力隊員は、新たに2人を合わせて7人が委嘱されました。隊員のミッションの内訳は、甲奴地区の農業支援1人、田幸地区の地域活性化1人、アスパラガス・ぶどう栽培の農業研修3人、スポーツ振興2人となっています。委嘱された隊員は与えられたミッションに対し、受入地域や関係団体と連携しながら、地域活動や農業技術の習得、スポーツを通じた地域振興に取り組みました。また、活動報告会を開催し、隊員の取組や今後の目標を関係者と共有することで、地域とのつながりづくりと定住・定着に向けた支援を行いました。 R7委嘱交付式 隊員（スポーツ振興）の活動の様子 R7活動報告会					
事業の成果	本事業を実施したことにより、都市部などから受け入れた地域おこし協力隊員が、農業研修、地域活動、スポーツ振興などの分野で活動し、地域課題の解決や地域活性化に取り組むことができました。隊員が地域や関係団体と連携することで、農業の担い手確保、地域活動の活性化、活動報告会の開催など交流機会の創出につながるとともに、任期終了後の就農など、定住・定着に向けた成果も見られました。任期終了隊員29人のうち17人が定住し、定住率は約59%となっています。起業支援補助金を活用した隊員については11人全員が定住しており、任期終了後の起業支援が隊員の定住・定着に大きく寄与しています。					

（2）住民自治

（単位：千円）

		担当部局・課	地域共創部まちづくり交通課			
事業		まち・ゆめ基本条例検証事業				
事業区分	新規事業		政策5　いきいきとした地域			
決算額	218	特定財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等 その他	
		0	0	0	0	218
事業の概要	三次市まち・ゆめ基本条例は、第30条の規定により、4年を超えない期間ごとに、市民の参加を得て、まちづくりにふさわしいものであるか検証を行う。					
事業の取組	平成18年度の条例制定以降5回目の検証を行いました。 住民自治組織や公募委員など7人の市民委員により三次市まち・ゆめ基本条例検証委員会を組織し、3回の検証委員会を経て、市長へ意見書が提出されました。 検証にあたっては、市職員や住民自治組織、市民、議員を対象にアンケート調査を行ったほか、前回の検証委員会の意見を踏まえた取組状況について報告するなど、それぞれの立場で条例に沿った取組ができているかを中心に意見交換を行いました。 意見書では、「市民一人ひとりがまちづくりの主役であることを市民に分かりやすく伝えること」などこの条例を運用するうえでの問題点や大事にすべき事項として4項目の提案を受けました。 					
事業の成果	検証委員会で出された意見を最大限尊重し、この条例が市民の道しるべとなり、住んでよかったと思えるようなまちづくりの活動につながっていくよう努め、「市民のしあわせをめざすまちづくり」を進めていきます。					

（単位：千円）

		担当部局・課	地域共創部まちづくり交通課			
事業		自治振興活動費補助事業				
事業区分	継続事業（拡充）		政策5　いきいきとした地域			
決算額	199,316	特定財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等 その他	
		0	0	0	199,031	285
事業の概要	地域住民自ら地域の課題に対し、地域活動の実践を通して地域活性化を図り、住民自治のまちづくりを進めていく住民自治組織の活動を支援する。各地域において「まちづくりビジョン」達成のための活動を推進し、持続可能なまちづくりにつなげるため、交付金による支援を行う。					
事業の取組	各住民自治組織へ交付金を交付し、地域の「まちづくりビジョン」に掲げる多様な活動を推進するための支援を行いました。 また、「地域共創プロジェクト事業」においては、課題解決に向けた継続的な取組（一過性のものは除く）を対象に補助金を交付し、市内の小中高校生と住民自治組織の連携による地域課題の解決に資する活動を支援しました。 ①自治活動支援交付金　19組織 ②地域共創プロジェクト事業　4組織 ・神杉地区自治会連合会：神杉小学校と連携した「神杉大田植」の取組を支援 ・田幸地区町内会連合会：地域住民と地元中・高校生が連携した塩町駅周辺整備などの取組を支援 ・吉舎町自治振興連合会：地域住民と日彰館高校の生徒が連携した吉舎駅舎の環境整備の取組を支援 ・君田自治区連合会：地元農家や地域住民との連携による君田小学校児童の農業体験の取組を支援 					
事業の成果	交付金により、各地域の「まちづくりビジョン」の実現に向けた取組を支援した結果、交流人口の増加や自主的な活動の活発化などの成果が見られました。選択事業では、各組織が抱える複合的な地域課題の解決に向けた取組の推進に寄与しています。引き続き、住民自治組織とのヒアリングで出された意見などを踏まえながら、本制度の改善を図るとともに、持続可能なまちづくりの伴走支援につなげていきます。 また、地域共創プロジェクト事業により、地元の小中高生と連携した世代間交流によるまちづくりが広がるなど、新たな活力も生まれています。					

（単位：千円）

		担当部局・課	地域共創部まちづくり交通課			
事業		協働のまちづくり支援事業				
事業区分	継続事業		政策5　いきいきとした地域			
決算額	4,174	特定財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等 その他	
		0	0	0	0	4,174
事業の概要	人口減少・少子高齢化が進む中で、住民自治組織や市民活動団体などが行う地域課題の解決や地域資源を活用した地域住民の主体的な活動を支援することで、持続可能なまちづくりの推進を図る。					
事業の取組	市民が自主的かつ主体的に行う活動として、地域が抱える課題の解決や地域づくりをめざした新たな取組で、地域に広く利益をもたらすことが期待できる8件の申請について活動を支援しました。 1 粟屋町まちづくり協議会「粟屋町コミュニティ活動グラウンド再生事業」 2 三良坂町自治振興区連絡協議会「三良坂・灰塚地域資源活用推進事業」 3 河内まちづくり連合会「河内小学校と地域の歴史継承事業による関係人口の拡大」 4 八次地区連合自治会「地域資源活用事業（岩屋寺）」 5 みわ山川草木活性委員会「特別天然記念物オオサンショウウオの保護観察活動」 6 NEO PROJECT「「100年三次」シンポジウム」 7 安田自治連合会「旧三次市立安田小学校グラウンド整備によるイベント事業の活性化」 8 アル日モリノナカLab.「ヤマノナカフェス」 「三良坂・灰塚地域資源活用推進事業」 「河内小学校と地域の歴史継承による関係人口の拡大」 「ヤマノナカフェス」					
事業の成果	地域資源を活用した魅力向上や地域コミュニティの活性化に向けた取組が行われました。粟屋町コミュニティ活動グラウンド再生事業では、住民が交流できる場の整備により、地域活動の活性化が図られました。また、地域の歴史や文化、自然環境を活用した取組では、地域の魅力を再認識する機会が創出されるとともに、郷土愛の醸成や地域内外への情報発信につながりました。さらに、イベントやシンポジウムなどの開催により、多様な世代や関係者の交流が促進され、新たな連携や関係人口の拡大にも寄与しました。その他、自然環境の保全活動や地域資源を活かしたまちづくりなど、各団体が事業目的に沿った地域づくりに寄与されました。					

（単位：千円）

		担当部局・課	地域共創部まちづくり交通課			
事業		元気な地域創造施設整備支援事業				
事業区分	継続事業		政策5　いきいきとした地域			
決算額	9,530	特定財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等 その他	
		0	0	0	9,400	130
事業の概要	全市的協働の取組となることを目標に、地域資源を活かし、元気な地域づくりなどによる地域活性化をめざし意欲的に取り組む市民が、地域の関係者などと連携した取組を進めるため、事業の創業や展開をする上で必要となる施設整備を支援する。					
事業の取組	地域資源（地元産品）を活用した商品開発を行う地域性の高い施設整備を支援し、地域活性化を図るとともに、地元雇用拡大の基盤を構築しました。 【事業団体】 株式会社 福田農場 【事業】 自らの生産米を活用した米粉パン及びおにぎりの加工販売による雇用拡大、集落との連携による賑わい創出事業（和知町） 					
事業の成果	株式会社 福田農場の事業は、地域循環型の取組（農産物の生産～加工～販売と雇用創出）として、今後は自社生産品だけでなく、全市的な異業種産品との連携による商品開発を進められる計画で、地域資源を活用した事業として、今後の地域活性化が期待されます。また、新規雇用の拡大（従業員7人増）による地域の雇用創出に大きく寄与した事業となりました。					

（単位：千円）

		担当部局・課	地域共創部まちづくり交通課			
事業		地域共創まちづくり支援事業				
事業区分	新規事業		政策5　いきいきとした地域			
決算額	1,000	特定財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等 その他	
		0	0	0	0	1,000
事業の概要	自治活動支援においては「担い手の育成・確保」という共通の課題解決に向け、「対話」を基本とした取組を進める必要があるため、これまでのやり方を点検するとともに新たなしくみづくりについて模索しながら、今後のまちづくりに向けた一助とするため外部講師などを招聘し、その取組について研修を進める。					
事業の取組	まちづくりに携わる方・興味を示されている方を対象に、「対話」を基本とした研修会を開催しました。 講　　師：津屋崎ブランチLLP代表　山口 覚 研修回数：4回 内　　容：第1回　対話から生まれる地域づくり」 参加者61人 第2回　「未来が生まれる話し合いの技術」 参加者62人 第3回　「子どもとトークフォークダンス」 参加者81人（うち中学生32人） 第4回　「やってみよう会議」 参加者33人 					
事業の成果	意見の集約から合意形成にいたるステップを体系的に習得したことで、参加者の中で客観的かつ実効性の高い会議運営手法が共有されました。また、中学生との対話実践を通じて、多様な層の意見を吸い上げる傾聴手法や多世代協働の有効性の認識につながりました。これら一連の研修を通じて、単に結論を急ぐ「討論」から相互の価値観を探求する「対話」へと住民の主体的な意識の醸成が図られたことで、参加者が手法や視点を各地域へ持ち帰り、担い手不足などの地域課題に対して主体的かつ柔軟に対応するための動機付けがなされ、地域住民と地元の児童・生徒との連携した取組や、地域の魅力を活かした事業実施に向けた話し合いを行うなど、新たな地域の特色を活かした取組につながり始めています。					

（単位：千円）

		担当部局・課	地域共創部まちづくり交通課			
事業		旧安田小改修設計業務				
事業区分	新規事業		政策2　安全で快適な生活環境			
決算額	1,436	特定財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等 その他	
		0	0	1,300	0	136
事業の概要	令和8年度に、老朽化している安田コミュニティセンターの機能を旧安田小学校校舎1階へ移転するための改修工事を実施するに当たり、設計業務を行う。 安田地域のまちづくりの拠点として、旧安田小学校校舎を改修し、コミュニティセンター機能を移転することで、拠点性向上を図るとともに、さらなるまちづくり活動の拠点として活性化を推進する。					
事業の取組	旧安田小校舎改修工事に係る実施設計を行いました。 旧安田小学校校舎					
事業の成果	令和8年度工事予定の施設改修に係る実施設計を行い、全体スケジュールに沿って取り組めています。					

（単位：千円）

		担当部局・課	地域共創部まちづくり交通課			
事業		集落支援員事業				
事業区分	継続事業		政策5　いきいきとした地域			
決算額	11,414	特定財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等 その他	
		0	0	0	0	11,414
事業の概要	希望する住民自治組織に集落支援員を配置し、集落点検や地域での課題解決に向けた話し合いの促進、空き家対策や定住対策などについて住民自治組織と連携した取組を推進する。集落支援員同士の情報交換も進め、各住民自治組織が掲げるまちづくりビジョンの実現に向けた活動を支援する。					
事業の取組	集落支援員には、集落を巡回することによる集落（地域）の現状把握を行うとともに、現状や課題を住民自治組織と共有し、課題解決に向けた連携を図ることで、空き家情報の把握とバンク制度などの周知・提供、移住（希望）者の受入れ、案内、地域へのつなぎ、フォローその他、地域の賑わいづくり事業などに取り組んでいただきました。 住民自治組織によって集落支援員と一緒に取り組む内容は様々ですが、空き家・移住関係以外でも、ふれあいサロンの開催や子育て支援、イベント支援、地域のまちづくりビジョン策定支援など、地域づくりに幅広く活躍いただいています。 令和7年度集落支援員人数：12人					
事業の成果	集落支援員の活動成果として、地域（住民）と連携した空き家情報の掘り起こしや、移住希望者と地域の橋渡し、さらには移住後のサポートに積極的に取り組んでいただいており、地域コミュニティの新たな人材の定着につながっています。また、地域ニーズを把握して各集落に関わっていただくことで、地域課題の早期把握につながっています。					